



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	119,580	1.4	1,856	26.9	2,212	25.7	2,707	143.4
2023年3月期	117,881	7.3	1,462	123.6	1,759	72.4	1,112	52.4

(注) 包括利益 2024年3月期 5,396百万円 (259.2%) 2023年3月期 1,502百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	603.06		7.6	3.6	1.6
2023年3月期	247.54		3.4	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 40百万円 2023年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,407	38,158	58.6	8,552.08
2023年3月期	57,937	33,491	57.1	7,363.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,739百万円 2023年3月期 33,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,815	946	888	11,981
2023年3月期	862	943	475	11,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				100.00	100.00	449	40.4	1.4
2024年3月期				100.00	100.00	441	16.6	1.3
2025年3月期(予想)				100.00	100.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	2.7	1,000	30.1	1,200	24.6	800	57.3	181.29
通期	123,000	2.9	2,100	13.1	2,400	8.5	1,700	37.2	385.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,897,723 株	2023年3月期	4,897,723 株
期末自己株式数	2024年3月期	484,879 株	2023年3月期	404,398 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,489,454 株	2023年3月期	4,493,392 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	105,230	1.1	1,319	5.8	1,660	5.6	2,350	127.4
2023年3月期	104,109	7.3	1,248	113.4	1,572	63.9	1,033	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	523.60	
2023年3月期	230.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,539	36,849	60.9	8,350.56
2023年3月期	54,716	32,740	59.8	7,286.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,849百万円 2023年3月期 32,740百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されて以降、経済活動正常化の動きが続き、内需の押し上げやインバウンド需要の高まりにより緩やかに景気回復が進んだ一方で、不安定な国際情勢、エネルギー価格の高騰や人手不足の深刻化等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、抑制されてきた対面サービスへの支出増加など、コロナ前の水準に向けた消費回復が継続しているものの、輸送コストや人件費高騰に伴う家庭用商品の値上げが続き、家計の節約志向の強まりや実質賃金低迷の長期化を招くなど、企業間競争は引き続き厳しい環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に向かう動きが強まり、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の需要回復が進み順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,195億80百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は18億56百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は22億12百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7百万円（前年同期比143.4%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ15億95百万円増加した主な要因は、八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業による権利変換に伴う受取補償金14億4百万円、固定資産売却益3億48百万円を特別利益に計上したためであります。

事業部門別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、加工食品が低調に推移しましたが、冷凍・チルド商品、菓子、酒類、砂糖が順調に推移し前年並みとなりました。業務用商品では、小麦粉、澱粉の販売単価上昇及び、燃料の順調な推移などにより増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したことに加え販売単価が低下し減収となりました。畜産は成豚の販売数量は前年並みとなりましたが、正肉販売数量が増加し増収となりました。米穀では、精米及び玄米の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,165億46百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は16億11百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の再開が多く見られるとともに、インバウンド需要も順調に回復しており、稼働率の回復が進み増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は27億86百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は7億67百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億47百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	74,299	74,344	100.1
業務用商品	19,475	20,319	104.3
飼料・畜産	15,212	15,091	99.2
米 穀	6,532	6,790	104.0
商 事 部 門 計	115,519	116,546	100.9
ホ テ ル 部 門	2,145	2,786	129.9
不 動 産 部 門	215	247	115.0
合 計	117,881	119,580	101.4

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	57,937	64,407	6,470
自己資本 (百万円)	33,086	37,739	4,652
自己資本比率 (%)	57.1	58.6	1.5
一株当たり純資産 (円)	7,363.57	8,552.08	1,188.51

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億70百万円増加し644億7百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加9億76百万円、売掛金の増加12億71百万円、建設仮勘定の増加12億29百万円、投資有価証券の増加35億30百万円、未収入金の減少2億71百万円、差入保証金の減少1億96百万円、建物及び構築物（純額）の減少1億95百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し262億49百万円となりました。主な内容は未払法人税等の増加6億46百万円、繰延税金負債の増加12億27百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億66百万円増加し381億58百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加22億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加24億89百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	2,815	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△946	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△888	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0	△7
現金及び現金同等物の増減額	△548	980	1,528
現金及び現金同等物の期末残高	11,001	11,981	980

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは28億15百万円（前年同期比19億53百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億63百万円、減価償却費3億62百万円、売上債権の増減額△14億23百万円、その他の資産の増減額4億65百万円、補償金の受取額14億4百万円、法人税等の支払額△4億94百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億46百万円（前年同期比3百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△10億41百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億88百万円（前年同期比4億13百万円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出△2億78百万円、配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から9億80百万円増加し119億81百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	56.3	57.1	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	21.3	21.6	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	1.1	2.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	149.4	59.8	211.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き内需回復やインバウンド需要の増加により景気回復が進むものの、不安定な国際情勢による世界経済の減速や長引く円安の影響など、先行きが不透明な状況で推移すると思われます。

食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われます。

また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた稼働率も回復してきておりますが、今後の宿泊を始めとするホテルサービス需要の動向や競合ホテル間での競争激化など、依然として厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力強化の取り組みを継続してまいります。

不動産部門では、引き続き安定的な収益確保に取り組んでまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいります。

なお、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高1,230億円、営業利益21億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、1株につき年間100円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえるなかで1株につき年間100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,046	12,023
受取手形	397	553
売掛金	14,588	15,860
有価証券	—	99
商品及び製品	1,890	1,777
仕掛品	38	36
原材料及び貯蔵品	318	351
未収入金	3,792	3,520
その他	48	52
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	32,115	34,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,824	10,579
減価償却累計額	△8,518	△8,469
建物及び構築物(純額)	2,306	2,110
機械装置及び運搬具	1,872	1,864
減価償却累計額	△1,621	△1,662
機械装置及び運搬具(純額)	250	201
土地	10,651	10,602
建設仮勘定	967	2,197
その他	1,497	1,369
減価償却累計額	△1,366	△1,248
その他(純額)	131	120
有形固定資産合計	14,306	15,232
無形固定資産		
ソフトウェア	36	159
その他	72	50
無形固定資産合計	108	210
投資その他の資産		
投資有価証券	8,963	12,493
長期貸付金	187	168
繰延税金資産	9	0
差入保証金	2,158	1,962
その他	210	200
貸倒引当金	△121	△131
投資その他の資産合計	11,407	14,693
固定資産合計	25,822	30,136
資産合計	57,937	64,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,915	19,025
短期借入金	1,943	1,836
未払法人税等	390	1,037
賞与引当金	63	65
その他	1,592	1,893
流動負債合計	22,905	23,858
固定負債		
長期借入金	—	22
長期未払金	24	—
繰延税金負債	585	1,813
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	710	354
その他	208	187
固定負債合計	1,540	2,390
負債合計	24,446	26,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	19,769	22,027
自己株式	△876	△1,155
株主資本合計	30,080	32,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,023	5,513
退職給付に係る調整累計額	△17	165
その他の包括利益累計額合計	3,006	5,679
非支配株主持分	404	419
純資産合計	33,491	38,158
負債純資産合計	57,937	64,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	117,881	119,580
売上原価	110,001	111,266
売上総利益	7,879	8,314
販売費及び一般管理費	6,417	6,457
営業利益	1,462	1,856
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	221	254
持分法による投資利益	—	40
その他	77	60
営業外収益合計	315	369
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	2	—
その他	2	0
営業外費用合計	18	14
経常利益	1,759	2,212
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
固定資産売却益	1	349
受取補償金	—	1,404
特別利益合計	33	1,753
特別損失		
固定資産処分損	52	1
減損損失	99	—
特別損失合計	151	1
税金等調整前当期純利益	1,640	3,963
法人税、住民税及び事業税	509	1,180
法人税等調整額	11	62
法人税等合計	520	1,242
当期純利益	1,120	2,721
非支配株主に帰属する当期純利益	8	13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112	2,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,120	2,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	2,492
退職給付に係る調整額	△30	182
その他の包括利益合計	381	2,675
包括利益	1,502	5,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,494	5,380
非支配株主に係る包括利益	7	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	18,971	△876	29,282
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112		1,112
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	797	△0	797
当期末残高	5,599	5,588	19,769	△876	30,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,611	13	2,624	397	32,305
当期変動額					
剰余金の配当					△314
親会社株主に帰属する当期純利益					1,112
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	△30	382	6	388
当期変動額合計	412	△30	382	6	1,185
当期末残高	3,023	△17	3,006	404	33,491

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	19,769	△876	30,080
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707		2,707
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,258	△278	1,979
当期末残高	5,599	5,588	22,027	△1,155	32,059

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,023	△17	3,006	404	33,491
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					2,707
自己株式の取得					△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,489	182	2,672	14	2,687
当期変動額合計	2,489	182	2,672	14	4,666
当期末残高	5,513	165	5,679	419	38,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640	3,963
減価償却費	385	362
減損損失	99	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	1
持分法による投資損益 (△は益)	2	△39
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	8
契約負債の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△237	△268
支払利息	14	13
為替差損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	50	△347
受取補償金	—	△1,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△558	△1,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△283	82
その他の資産の増減額 (△は増加)	185	465
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	110
その他の負債の増減額 (△は減少)	136	195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	35
その他	0	—
小計	1,894	1,650
利息及び配当金の受取額	237	268
補償金の受取額	—	1,404
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△1,254	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	2,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,041
有形固定資産の売却による収入	2	266
有形固定資産の除却による支出	△46	△40
無形固定資産の取得による支出	△17	△146
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	124	—
貸付金の回収による収入	19	19
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△100
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△39	△34
自己株式の取得による支出	△0	△278
配当金の支払額	△314	△449
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548	980
現金及び現金同等物の期首残高	11,549	11,001
現金及び現金同等物の期末残高	11,001	11,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

持分法を適用しない理由

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2) 棚卸資産

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生の日次連結会計年度から処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね3カ月以内に受領しております。
- ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、サービスを提供した時点を中心に、概ね2カ月以内に受領しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは15年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	388百万円

※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	7百万円	9百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	85	32
土地	888	856
投資有価証券	2,213	3,137
合計	3,226	4,066

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,631百万円	4,687百万円
短期借入金	140	148
その他固定負債	10	10
合計	4,781	4,846

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
土地	—	663
その他	0	0
合計	108	772

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—百万円	128百万円
支払手形	—	38

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	1,734百万円	1,748百万円
運賃・保管料	1,826	1,855
租税公課	225	244
賞与引当金繰入額	55	65
退職給付費用	56	57
減価償却費	315	294
貸倒引当金繰入額	△34	8

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	—	348
合計	1	349

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	—
その他	2	1
処分関連費用	48	0
合計	52	1

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	件数
東京都	事業用資産	敷金及び建物等	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(東京都)につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失99百万円として計上いたしました。その内容は建物29百万円、敷金等69百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	625百万円	3,586百万円
組替調整額	△31	—
税効果調整前	593	3,586
税効果額	181	1,093
その他有価証券評価差額金	412	2,492
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△30	261
組替調整額	△14	1
税効果調整前	△44	263
税効果額	△13	80
退職給付に係る調整額	△30	182
その他の包括利益合計	381	2,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	404	0	—	404
合計	404	0	—	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	314	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式（注）	404	80	—	484
合計	404	80	—	484

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80,481株の内訳は、次のとおりであります。

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	80,000株
単元未満株式の買取りによる増加	481株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	100.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	11,046百万円	12,023百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△45	△42
現金及び現金同等物	11,001	11,981

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	74百万円	32百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,519	2,145	215	117,881	—	117,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	52	74	△74	—
計	115,541	2,146	268	117,955	△74	117,881
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,915	△33	206	2,088	△626	1,462
セグメント資産	26,570	6,740	2,478	35,789	22,147	57,937
その他の項目						
減価償却費	144	190	9	344	41	385
減損損失	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	2	4	94	975	1,070

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△626百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,147百万円には、債権の相殺消去△969百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,117百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額975百万円は、計画中設備建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、金属製什器、ソフトウェアの設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,546	2,786	247	119,580	—	119,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	0	52	80	△80	0
計	116,573	2,787	300	119,661	△80	119,580
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	1,611	767	237	2,616	△759	1,856
セグメント資産	27,468	6,446	2,470	36,385	28,021	64,407
その他の項目						
減価償却費	142	158	10	311	50	362
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	113	501	2	617	1,389	2,006

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△759百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,021百万円には、債権の相殺消去△859百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,881百万円が含まれております。全社資産のうち、1,914百万円は千葉支店新棟建設に伴う計画中設備建設仮勘定であり、稼働前であるため報告セグメントに配分しておりません。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389百万円は、計画中設備建設仮勘定等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,363.57円	8,552.08円
1株当たり当期純利益	247.54円	603.06円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,112	2,707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,112	2,707
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,493	4,489

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2024年6月27日株主総会日)

①新任監査役候補

常勤監査役 齊藤 進(現 当社 米穀本部 米穀部 嘱託)

社外監査役 細貝 隆之(現 東方エージェンシー株式会社 代表取締役社長)

社外監査役 池田 成樹(現 ちば興銀カードサービス株式会社 代表取締役社長)

②退任予定監査役

常勤監査役 内藤 修

社外監査役 木原 新二

社外監査役 田仲 直樹

③補欠監査役候補

補欠監査役候補者 木原 新二(現 当社 社外監査役)

(注)木原 新二氏は補欠の社外監査役候補者であります。